

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2915

URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 炭井 孝志

問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 奥田 洋

TEL (03)5317-1111

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,694	(4.6)	1,053	(28.6)	997	(29.9)	474	(48.2)
18年9月中間期	25,526	(0.7)	1,476	(26.4)	1,423	(24.1)	914	(983.6)
19年3月期	50,317	(0.5)	2,619	(2.3)	2,534	(0.0)	1,714	(29.7)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	40 88	—
18年9月中間期	81 47	—
19年3月期	152 76	—

(参考) 1.持分法投資損益 19年9月中間期 —百万円 18年9月中間期 —百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	31,557	9,594	30.3	741 09
18年9月中間期	27,790	7,204	25.8	637 80
19年3月期	28,654	8,109	28.1	718 00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,549百万円 18年9月中間期 7,160百万円 19年3月期 8,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,286	1,152	1,172	4,521
18年9月中間期	1,417	361	332	2,836
19年3月期	3,048	1,788	171	3,207

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期				10 00	10 00
20年3月期					
20年3月期(予想)				10 00	10 00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	55,000	9.3	2,200	16.0	2,100	17.1	1,130	34.1	87 70	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

〔 持分法(新規、除外)は該当ありません。
(注)詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。 〕

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔 (注)詳細は17ページ「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。 〕

(3) 発行済株式(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月期 12,911,000株 18年9月期 11,250,000株 19年3月期 11,250,000株

期末自己株式数

19年9月期 25,669株 18年9月期 23,880株 19年3月期 24,280株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,276	(4.2)	788	(32.9)	758	(33.7)	349	(52.2)
18年9月中間期	21,375	(2.1)	1,176	(11.0)	1,143	(8.5)	729	(736.5)
19年3月期	42,310	(0.2)	2,076	(5.2)	2,043	(6.7)	1,215	(32.9)

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	30 10
18年9月中間期	64 98
19年3月期	108 27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	29,560	9,358	31.7	726	26
18年9月中間期	26,122	7,420	28.4	661	01
19年3月期	26,753	7,992	29.9	711	95

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,358百万円 18年9月中間期 7,420百万円 19年3月期 7,992百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	45,000	6.4	1,630	21.5	1,550	24.1	850	30.0	65	97

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記業績予想は平成19年5月18日付「平成19年3月期決算短信」において発表いたしました通期業績予想から変更しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

【1】 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や設備投資の拡大を背景に緩やかな成長を続けております。しかしながら、原油価格が過去最高値の更新を続けるなど資源価格高騰による企業業績への影響が不安視され、また米国における信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した世界的な金融市場の混乱など景気減速への警戒感が高まりつつあります。

食品業界におきましても、大豆やとうもろこしなどの穀物相場において、二酸化炭素削減効果が期待されるバイオ燃料向けの新規需要や新興国における高度経済成長による急激な需要拡大など世界の穀物需要は年々増加し、価格高騰が続いている状況にあります。加えて原油高に起因する原燃料価格の高騰や人件費の上昇等の企業収益を圧迫する要因が重なり、製品価格への転嫁や内容量の変更などを進めているものの、価格転嫁を上回るペースで原燃料価格が上昇しており、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループにおきましては、主要原料である食用油を中心とした原材料価格の高騰が当社収益に大きく影響することを想定しておりましたので、期初より対策をたてて臨みました。一つ目は売上拡大による利益増を図り、後述いたしますとおり、期待した結果を出すことができました。二つ目は、「業績向上実施部会」を期初より組織し、全社各部門の利益改善項目の洗い出しと実践を図り、主に原材料等の調達コストの削減、営業活動において発生する全ての費用の見直し、日々発生するロス、ムダを排除する改善活動であり、この点でも改善効果を出すことができました。さらに、この企業努力のみでは吸収しきれない部分につきましては、平成19年5月31日付のプレスリリースで発表のとおり、価格改定を進めさせていただいております。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高につきましては、当社グループにおける基盤事業でありますマヨネーズ・ドレッシング類を中心に販売数量を伸ばした結果、266億9千4百万円（前年同期比11億6千7百万円、4.6%増）となり、増収を果たすことができました。

また、連結営業利益は10億5千3百万円（前年同期比4億2千3百万円、28.6%減）、連結経常利益は9億9千7百万円（前年同期比4億2千6百万円、29.9%減）となりました。主な要因としましては7月から実施した価格改定及び増収による利益増の効果が1億6千4百万円にとどまったことに対し、主要原料である食用油を中心とした原材料価格の影響額が前年同期に比べ5億6千3百万円であったことによります。なお、価格改定の効果が本格的に表れるのは当中間連結会計期間以降であります。

連結中間純利益につきましては、1億6千7百万円の減損損失を計上しました結果、4億7千4百万円（前年同期比4億4千万円、48.2%減）となりましたが、財務体質の健全化が進み、また将来の償却費負担の軽減も見込まれております。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

【 2 】 財政状態に関する分析**（ 1 ） 資産、負債及び純資産の状況****（ 資産の部 ）**

流動資産は、172億4千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、20億1百万円、13.1%増加しました。これは、当中間期において新工場設立資金の一部として、新株式発行により13億円の調達を行いました。設立資金の支払が下期となりましたので、調達資金並みの13億1千3百万円の現預金残高の増加となりました。また受取手形及び売掛金が6億3千6百万円増加したことによります。

固定資産は、143億9百万円となり前連結会計年度末に比べ、9億1百万円、6.7%増加しました。これは、当中間期に取得しました新工場の固定資産が14億7千4百万円であり、減価償却費を4億1千1百万円計上したことによります。

この結果、総資産は315億5千7百万円となり前連結会計年度に比べ、29億2百万円、10.1%増加しました。

（ 負債の部 ）

流動負債は、150億8千7百万円となり前連結会計年度末に比べ、8億9千8百万円、6.3%増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億5千万円増加したことによります。

固定負債は、68億7千5百万円となり前連結会計年度末に比べ、5億1千8百万円、8.2%増加しました。これは、主に新工場設立資金として新たに10億円の借入を行い、長期借入金残高が6億1千4百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は219億6千2百万円となり前連結会計年度に比べ、14億1千7百万円、6.9%増加しました。

（ 純資産の部 ）

純資産合計は、95億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ、14億8千5百万円、18.3%増加しました。この純資産の増加額のうち13億円は、新株式発行による資本金及び資本準備金の増加によります。また連結中間純利益が4億7千4百万円でありましたが、配当による1億1千2百万円の減及び有価証券の評価下落による1億6千万円の減によります。

この結果、自己資本比率は前期に比べ2.2ポイント改善され30.3%となりました。

（ 2 ） キャッシュ・フローの状況**（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）**

営業活動の結果得られた資金は、12億8千6百万円（前年同期比1億3千1百万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動の結果使用した資金は、11億5千2百万円（前年同期比7億9千1百万円増）となりました。これは主に、新工場のための建物等の有形固定資産の取得によるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動の結果得られた資金は、11億7千2百万円（前年同期比15億4百万円増）となりました。これは主に株式発行による収入によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	19.9%	25.5%	25.8%	28.1%	30.3%
時価ベースの自己資本比率（％）	28.3%	41.2%	40.8%	44.6%	30.1%
債務償還年数（年）	4.9	3.1	2.9	2.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	18.1	20.9	18.1	18.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー/利払い

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算するため2倍にしております。

【3】利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることが経営の重要政策と考えております。

なお、内部留保金につきましては、安定した利益分配の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的な活用を行い、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

【4】事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。

（1）経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に多大な影響を与える可能性があります。

（2）原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料は食用油（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は外国為替相場及び商品市場価格に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、当社グループの原材料比率が高いことにより、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高値推移が続いていることから原材料のコストアップによりこの上昇分を製品へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（３）財政状態について

当社グループは、近年、有利子負債の圧縮等財務改善を推し進めて参りましたが未だ有利子負債比率が高い水準になっております。今後も財務体質強化に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢の大幅な変動が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

（４）労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト、派遣スタッフ等が受注業務及び生産業務等に多数従事しておりますが、従業員等の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

（５）品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、ＪＡＳ法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）、「HACCP」（危害分析・重要管理点）の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

【5】 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内企業は新興国向けの輸出増などに支えられ、当面は好調を持続できるものと予想されます。しかしながら、企業を取り巻く環境は、原油相場が中東などの産油国の情勢緊迫などを材料に上昇のスピードを加速し、また米国金融市場の混乱が続き、住宅・建築業界などの実態経済へ与える影響が懸念されております。

食品業界におきましては、小麦価格の世界的な高騰を受けて、輸入小麦の政府売渡価格が10月より引き上げられた結果、製粉メーカーを始めとした小麦関連業界全体へ原料価格高騰の影響が波及しております。また、バイオ燃料の生産事業に進出する企業が相次ぐなど穀物需要の拡大が続いていることを背景に、金融市場から流出した投機的な資金がさらに穀物市場に流入するなど依然として高騰を続けており、企業はさらなる価格転嫁や事業再編などの選択を迫られるなど、ますます厳しい経営環境となるものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは今後の更なる需要の拡大へ対応する為、西日本におけるサラダの基幹工場「西日本工場」を10月より稼働いたしました。この工場は、大量生産型のラインだけでなく、お客様からの多様なニーズにお応えするために多品種少量・変種変量生産にも対応できるラインを備えた工場であります。この新工場の稼働により当社グループのサラダ生産能力の増強が図れ、当中間期までの供給能力不足を解消することができつつあります。関西地区の複数工場で分散生産していたものを集約化することにより、価格競争力を高めて参ります。

また、売上拡大へ向けた取り組みとしましては、『We Love Salad』をテーマにした展示会を東京・大阪を皮切りに全国7箇所で開催し、今後の発展に繋げております。サラダカフェ事業につきましては、従来までは関西圏において展開しておりましたが、関東地区での一号店として、当年10月10日に「大丸浦和パルコ店」を出店いたしました。この出店を足がかりとして今後の関東地区での店舗展開に繋げて参ります。

以上の通り、中期経営計画『DASH SALAD』における経営数値目標の達成に向けて事業の拡大及び利益体質の強化に取り組んでおります。しかしながら、当連結会計年度の業績に関しましては、穀物及び原油相場における高騰の幅とスピードは期初に想定した予想を上回る勢いで高騰を続けており、当社の経営成績に対して収益を圧迫することが想定されております。

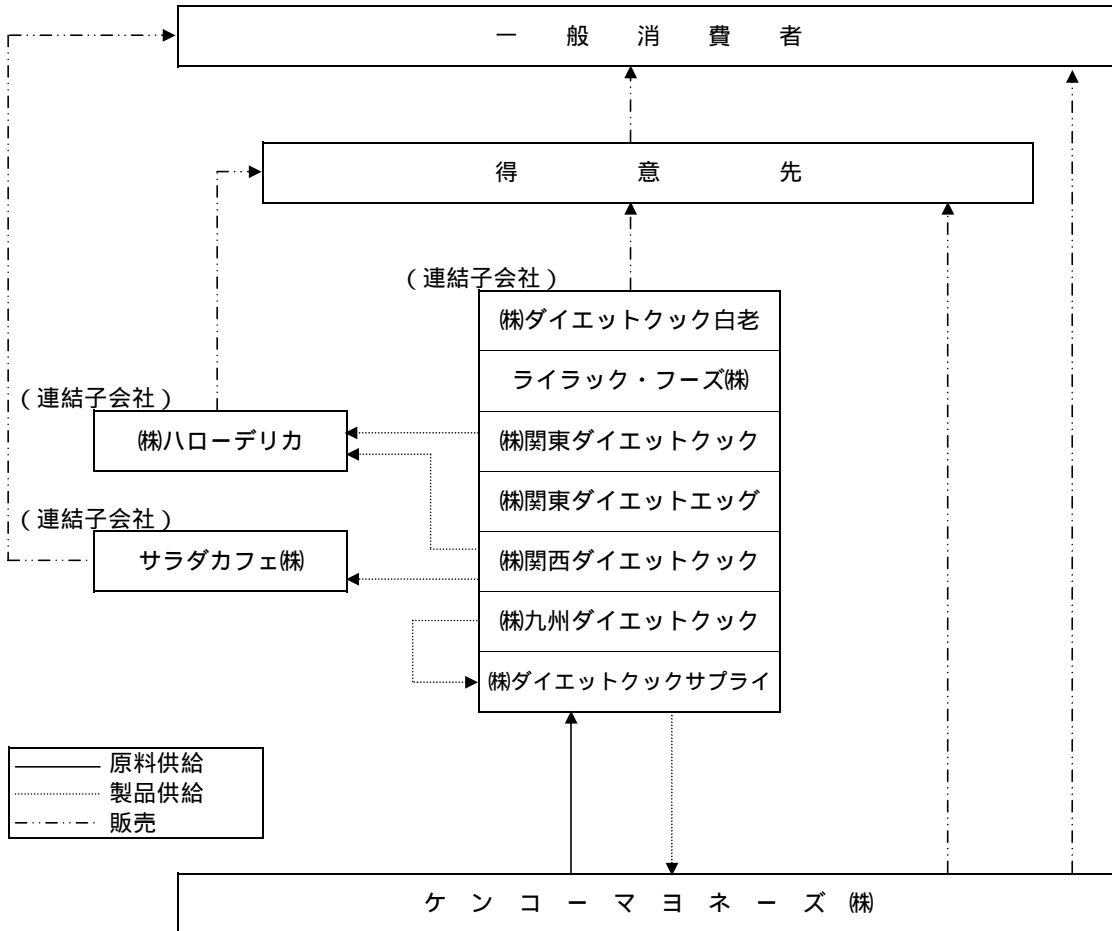
よって、通期の業績予想といたしましては、連結売上高550億円（対前期比46億8千3百万円、9.3%増）、連結営業利益22億円（対前期比4億1千9百万円、16.0%減）、連結経常利益21億円（対前期比4億3千4百万円、17.1%減）、連結当期純利益11億3千万円（対前期比5億8千4百万円、34.1%減）を想定しております。

2. 企業集団の状況

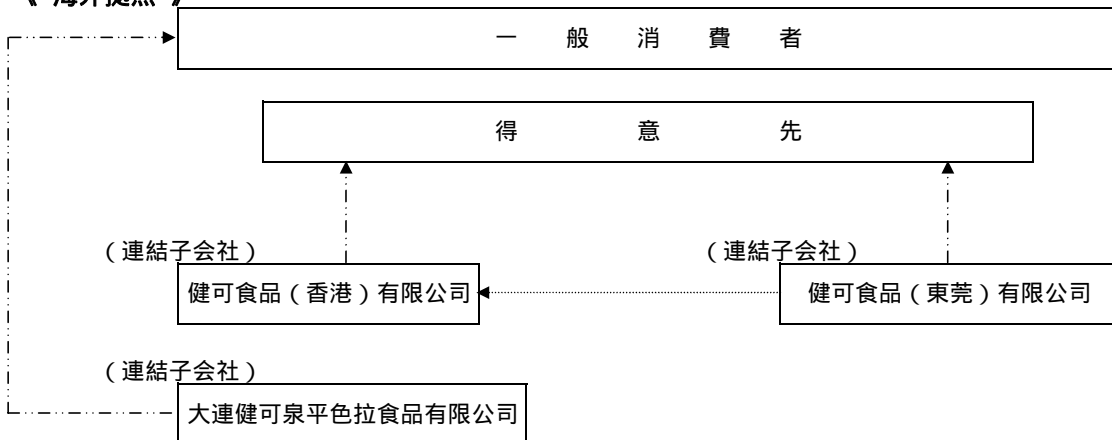
当社の企業集団は当社及び連結子会社12社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。

《 日本国内 》



《 海外拠点 》



3. 経営方針

【1】 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方に基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めて参ります。

(1) 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献して参ります。

また、前期において「ISO14001」（環境マネジメントシステム）を認証取得し、今後もよりいっそう環境に配慮した活動を実践して参ります。

(2) お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行って参ります。

(3) 惣菜（総菜）へのこだわり

私共にとって「惣菜（総菜）」とは主食とともに食べる様々なおかず（副食）ではなく、食卓の主演として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指して参ります。

惣菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、且つプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行って参ります。

今後は「サラダ」を創造する企業として、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様に信頼され、当社を取巻く関係者の皆様の期待に応える様、事業の拡大を推進して参ります。

【2】 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の事業規模の拡大及び収益力の強化を図り、安定した利益構造を確立させる事を目指し、数値目標として連結経常利益率5%、総資本経常利益率（ROA）10%を掲げております。

よって、収益力の強化と総資産の圧縮による財務体質の改善に努めて参ります。

【3】 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・美味しい」食材の安定供給に努めております。また、当社の創業以来の事業でありますマヨネーズ・ドレッシングの製造・販売を基盤事業と位置づけており、今後も安定的な成長を目指すとともに、最も成長が期待できる分野であるサラダ事業及びこれに関連した事業の拡充・促進をする事によりグループ全体のいっそうの付加価値の創出に努めて参ります。

また、中長期的な経営課題としましては更なる企業価値の向上と健全かつ永続的な発展のために中期経営計画『DASH SALAD』を押し進めております。

概要は以下のとおりです。

……中期経営計画『DASH SALAD』骨子……

サラダに関するあらゆる商品・サービス・情報を通じて「身体（からだ）を大切に
にする食品」を提供し世の中に貢献する。

企業価値向上及び企業の社会的責任を全うし、お客様・お取引先・株主の皆さま
・従業員の幸せ作りを行う。

サラダ事業を基盤とし、本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化を図る。

「商材別ポートフォリオ」及び「製品市場別マトリクス」を作成し、重点商品群
・分野別戦略を明確にする。

多品種少量・変種変量生産とコストダウンの各々を満たす生産ライン及び生産技
術を確立する。

財務体質の安定強化・バランスのとれた経営体質の実現を図る。

……中期経営計画『DASH SALAD』経営目標……

連結売上高	600億円
連結経常利益	30億円
ROA（総資本経常利益率）	10%

具体的な重点施策としましては、サラダショップとwebサイトからなる「サラダカフェ
事業」を「開発・生産・販売」と連携して展開することにより、「サラダカフェブランド」
の構築を目指して参ります。同事業を当社グループの「情報の収集及び発信基地」として活
用することでお客様のニーズに対応した商品づくり、メニュー開発に繋げて参ります。

また、医食同源の地である中国の在外子会社において、中国圏でのサラダ食文化の普及促進
に努めて参ります。

これらにより、グローバルなネットワーク、情報の共有・相互補完も形成され当社グルー
プもグローバルベースで市場競争を意識した経営に取り組み、経営基盤・営業基盤の更なる
強化を図り、健康志向社会に対応した“サラダNo.1企業”を目指して参ります。

【4】 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに
関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載しておりますのでご参照ください。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在		
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,836		4,521		3,207	
2	2	受取手形及び売掛金	9,914		10,003		9,367	
3		たな卸資産	1,915		2,166		2,245	
4		繰延税金資産	353		363		289	
5		その他	196		209		151	
		貸倒引当金	15		15		14	
		流動資産合計	15,200	54.7	17,248	54.7	15,247	53.2
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1	建物及び構築物	8,068		8,218		8,198	
		減価償却累計額	3,950	4,118	4,207	4,011	4,076	4,122
(2)	1	機械装置及び運搬具	8,143		7,862		8,053	
		減価償却累計額	6,489	1,654	6,676	1,185	6,559	1,493
(3)		工具・器具及び備品	892		863		864	
		減価償却累計額	679	212	662	201	648	216
(4)	1	土地	3,403		3,992		3,992	
(5)	1	建設仮勘定	30		1,986		512	
		有形固定資産合計	9,418	33.9	11,377	36.1	10,336	36.1
2 無形固定資産								
			619	2.2	510	1.6	581	2.0
3 投資その他の資産								
(1)		投資有価証券	1,545		1,330		1,368	
(2)		長期前払費用	170		161		166	
(3)		繰延税金資産	-		173		105	
(4)		差入保証金	356		343		350	
(5)		保険積立資産	394		324		411	
(6)		その他	146		149		149	
		貸倒引当金	62		62		62	
		投資その他の資産合計	2,551	9.2	2,420	7.6	2,489	8.7
		固定資産合計	12,590	45.3	14,309	45.3	13,407	46.8
		資産合計	27,790	100.0	31,557	100.0	28,654	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	7,608		8,528		7,807	
2		1,150		370		1,000	
3	1	1,534		1,596		1,621	
4		1,990		2,156		2,111	
5		659		486		409	
6		438		452		453	
7		11		13		11	
8		178		157		27	
9		51		553		15	
10		726		772		729	
		14,349	51.6	15,087	47.8	14,188	49.5
固定負債							
1	1	4,942		5,801		5,162	
2		332		346		338	
3		122		94		137	
4		115		35		36	
5		51		31		41	
6		672		566		640	
		6,236	22.4	6,875	21.8	6,356	22.2
		20,585	74.0	21,962	69.6	20,545	71.7
(純資産の部)							
株主資本							
1		1,179	4.2	1,829	5.8	1,179	4.1
2		1,447	5.2	2,097	6.7	1,447	5.1
3		4,042	14.5	5,204	16.5	4,842	16.9
4		13	0.0	15	0.1	13	0.1
		6,655	23.9	9,116	28.9	7,455	26.0
評価・換算差額等							
1		488	1.8	420	1.3	581	2.0
2		14	0.1	5	0.0	14	0.1
3		1	0.0	17	0.1	9	0.0
		504	1.9	432	1.4	604	2.1
		44	0.2	45	0.1	49	0.2
		7,204	26.0	9,594	30.4	8,109	28.3
		27,790	100.0	31,557	100.0	28,654	100.0

(2)中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)		
				自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
売上高		25,526	100.0	26,694	100.0	50,317	100.0		
売上原価		18,261	71.5	19,724	73.9	36,221	72.0		
売上総利益		7,265	28.5	6,970	26.1	14,095	28.0		
販売費及び一般管理費	1,2	5,788	22.7	5,916	22.1	11,476	22.8		
営業利益		1,476	5.8	1,053	4.0	2,619	5.2		
営業外収益									
1 受取利息		0		1		1			
2 受取配当金		8		10		16			
3 受取賃貸料		4		4		8			
4 役員保険運用益		0		0		-			
5 負担金収入		-		5		-			
6 その他		15	0.1	18	0.1	50	0.1	78	0.1
営業外費用									
1 支払利息		71		71		143			
2 デリバティブ損失		9		3		11			
3 その他		1	0.3	22	0.4	8	0.3	163	0.3
経常利益		1,423	5.6	997	3.7	2,534	5.0		
特別利益									
1 過年度損益修正益	3	131		-		133			
2 その他	4	0	0.5	-	-	0	0.3	134	0.3
特別損失									
1 減損損失	6	-		167		1			
2 事務所移転費用		13		-		13			
3 固定資産除却損	5	45		7		61			
4 投資有価証券評価損		-		3		108			
5 その他		4	0.3	-	0.6	1	0.4	185	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,493	5.8	818	3.1	2,482	4.9		
法人税、住民税及び事業税	7	537		459		627			
過年度法人税等		87		-		95			
法人税等調整額	7	42	2.2	111	1.3	48	1.5	771	1.5
少数株主損失()			0.0		0.0		0.0	3	0.0
中間(当期)純利益		914	3.6	474	1.8	1,714	3.4		

ケンコーマヨネーズ株式会社（2915）平成20年3月期中間決算短信

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	3,326	11	5,940	581	—	4	585	47	6,574
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			168		168						168
利益処分による役員賞与(注)			30		30						30
中間純利益			914		914						914
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						93	14	2	80	3	84
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	716	1	714	93	14	2	80	3	630
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,179	1,447	4,042	13	6,655	488	14	1	504	44	7,204

(注) 剰余金の配当 168百万円及び利益処分による役員賞与 30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	4,842	13	7,455	581	14	9	604	49	8,109
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	650	650			1,300						1,300
剰余金の配当			112		112						112
中間純利益			474		474						474
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						160	19	7	172	3	175
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	650	650	362	1	1,661	160	19	7	172	3	1,485
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,829	2,097	5,204	15	9,116	420	5	17	432	45	9,594

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	3,326	11	5,940	581	—	4	585	47	6,574
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			168		168						168
利益処分による役員賞与(注)			30		30						30
当期純利益			1,714		1,714						1,714
自己株式の取得				2	2						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						0	14	5	19	1	20
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,516	2	1,514	0	14	5	19	1	1,534
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	4,842	13	7,455	581	14	9	604	49	8,109

(注) 剰余金の配当 168百万円及び利益処分による役員賞与 30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,493	818	2,482
2 減価償却費		408	411	817
3 減損損失		-	167	1
4 貸倒引当金の増減額		2	1	1
5 退職給付引当金の増減額		8	8	14
6 役員退職慰労引当金の増減額		12	43	28
7 受取利息及び受取配当金		9	11	18
8 支払利息		68	71	143
9 固定資産売却損		0	-	-
10 固定資産除却損		45	7	61
11 投資有価証券評価損		-	3	108
12 役員賞与の支払額		30	-	30
13 売上債権の増減額		1,868	636	1,321
14 たな卸資産の増減額		80	79	249
15 仕入債務の増減額		1,595	720	1,794
16 前払費用の増減額		37	38	13
17 未払金の増減額		19	3	188
18 未払消費税の増減額		6	40	28
19 未払費用の増減額		8	12	3
20 その他資産増減額		15	101	30
21 その他負債増減額		162	113	27
小 計		1,980	1,749	4,041
22 利息及び配当金の受取額		9	11	18
23 利息の支払額		67	70	145
24 法人税等の支払額		503	404	865
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,417	1,286	3,048
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		288	934	1,599
2 有形固定資産の売却による収入		0	-	-
3 無形固定資産の取得による支出		60	57	148
4 投資有価証券の取得による支出		11	160	41
5 その他		1	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		361	1,152	1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		1,350	629	1,500
2 長期借入による収入		4,117	1,350	6,075
3 長期借入金の返済による支出		2,071	735	3,723
4 社債の償還による支出		860	-	860
5 株式の発行による収入		-	1,300	-
6 少数株主からの払込みによる収入		-	-	5
7 自己株式の取得による支出		1	1	2
8 配当金の支払額		166	112	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		332	1,172	171
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	7	4
現金及び現金同等物の増減額		721	1,313	1,092
現金及び現金同等物の期首残高		2,114	3,207	2,114
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,836	4,521	3,207

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>1．連結の範囲に関する事項 連結子会社数 12社 連結子会社名は「1．企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、当中間連結会計期間において設立した㈱ハローデリカ、㈱関東ダイエットクック（新）について、新たに連結範囲に含めております。</p>	<p>1．連結の範囲に関する事項 連結子会社数 12社 連結子会社名は「1．企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1．連結の範囲に関する事項 連結子会社数 12社 連結子会社名は「1．企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱関東ダイエットクック（旧）は清算したため、連結の範囲から除いております。 なお、当連結会計年度において設立した㈱関東ダイエットクック（新）、㈱ハローデリカ、大連健可泉平色拉食品有限公司について、新たに連結範囲に含めております。</p>
<p>2．持分法の適用に関する事項 子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2．持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2．持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち健可食品（香港）有限公司及び健可食品（東莞）有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち健可食品（香港）有限公司及び健可食品（東莞）有限公司並びに大連健可泉平色拉食品有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち健可食品（香港）有限公司、健可食品（東莞）有限公司及び大連健可泉平色拉食品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項 （1）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項 （1）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同 左 たな卸資産 同 左</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項 （1）重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同 左 たな卸資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における見込利用可能 期間（5年）による定額法によっており ます。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法により、 貸倒懸念債権等特定の債権については財 務内容評価法により回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、当中間連結会計期間より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価額の5 %相当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、売上総 利益が24百万円、営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純利益が26百万円、 中間純利益が15百万円それぞれ減少して おります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引等調整前中間純利益が11百万円減少しております。</p> <p>売上割戻引当金 当中間連結会計期間に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引等調整前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

（6）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,145百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,045百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

（7）表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
<p>—————</p>	<p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」（当中間連結会計期間11百万円）については重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債増減額」に含めて表示することにしました。</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項
（中間連結貸借対照表関係）

（単位：百万円）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,345</p> <p>機械装置及び運搬具 120</p> <p>土地 2,048</p> <p>計 3,514</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,272</p> <p>機械装置及び運搬具 98</p> <p>土地 2,612</p> <p>建設仮勘定 478</p> <p>計 4,463</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,308</p> <p>機械装置及び運搬具 99</p> <p>土地 2,596</p> <p>建設仮勘定 452</p> <p>計 4,456</p>
<p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 114</p> <p>長期借入金 515</p> <p>計 629</p>	<p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 114</p> <p>長期借入金 2,416</p> <p>計 2,530</p>	<p>(2) 上記の担保資産に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 99</p> <p>長期借入金 1,466</p> <p>計 1,565</p>
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため当中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 252</p> <p>支払手形 184</p>	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため当中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 245</p> <p>支払手形 260</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 188</p> <p>支払手形 149</p>

（中間連結損益計算書関係）

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">169</p> <p>3 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘をふまえ、負債性のない未払金・買掛金等を取り崩したものであります。</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 圧縮積立金の処理方法 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	給料手当	1,097	賞与引当金繰入額	215	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	38	役員退職慰労引当金繰入額	15	物流費	2,520	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">154</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 上記の機械及び装置については、当初、市販用マヨネーズの生産設備として取得しましたが、稼働率が著しく低下したため減損損失を認識いたしました。</p> <p>7 .</p>	給料手当	1,139	賞与引当金繰入額	234	役員賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	38	役員退職慰労引当金繰入額	16	物流費	2,588	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	3	工具・器具及び備品	0	合計	7	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県他	事業用資産	機械及び装置	167	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">5,023</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">342</p> <p>3 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘をふまえ、負債性のない未払金・買掛金等を取り崩したものであります。</p> <p>4 その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等であります。</p> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">中国 东莞市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">工具・器具備品等</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 上記の工具・器具備品等については、当初、調理加工食品の生産工程上の計画として取得しましたが、現在は使用予定が無く、遊休資産としております。 今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>7 .</p>	給料手当	2,198	賞与引当金繰入額	281	役員賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	76	役員退職慰労引当金繰入額	30	物流費	5,023	建物及び構築物	32	機械装置及び運搬具	19	工具・器具及び備品	10	合計	61	場所	用途	種類	減損損失	中国 东莞市	遊休資産	工具・器具備品等	1
給料手当	1,097																																																																					
賞与引当金繰入額	215																																																																					
役員賞与引当金繰入額	11																																																																					
退職給付費用	38																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																					
物流費	2,520																																																																					
給料手当	1,139																																																																					
賞与引当金繰入額	234																																																																					
役員賞与引当金繰入額	13																																																																					
退職給付費用	38																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	16																																																																					
物流費	2,588																																																																					
建物及び構築物	3																																																																					
機械装置及び運搬具	3																																																																					
工具・器具及び備品	0																																																																					
合計	7																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																			
兵庫県他	事業用資産	機械及び装置	167																																																																			
給料手当	2,198																																																																					
賞与引当金繰入額	281																																																																					
役員賞与引当金繰入額	23																																																																					
退職給付費用	76																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																					
物流費	5,023																																																																					
建物及び構築物	32																																																																					
機械装置及び運搬具	19																																																																					
工具・器具及び備品	10																																																																					
合計	61																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																			
中国 东莞市	遊休資産	工具・器具備品等	1																																																																			

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	11,250	—	—	11,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	22,280	1,600	—	23,880

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。単元未満株式の買取請求による増加 1,600株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	11,250	1,661	—	12,911

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	24,280	1,389	—	25,669

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。単元未満株式の買取請求による増加 1,389株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	11,250	—	—	11,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	22,280	2,000	—	24,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。単元未満株式の買取請求による増加 2,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高2,836百万円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。 2. —	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高4,521百万円は、中間連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の中間期末残高と一致しております。 2. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間において無形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、554百万円であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高3,207百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において無形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、629百万円であります。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 その他	—	—	—
計	—	—	—
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株式	625	1,428	802
計	625	1,428	802

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場	—
計	—
(2) その他有価証券 非上場株式	117
計	117

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 その他	6	6	0
計	6	6	0
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株式	789	1,312	523
計	789	1,312	523

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場	—
計	—
(2) その他有価証券 非上場株式	11
計	11

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 その他	6	6	0
計	6	6	0
区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株式	635	1,350	715
計	635	1,350	715

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場	—
計	—
(2) その他有価証券 非上場株式	11
計	11

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 637円80銭	1株当たり純資産額 741円09銭	1株当たり純資産額 718円00銭
1株当たり中間純利益 81円47銭	1株当たり中間純利益 40円88銭	1株当たり当期純利益 152円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	7,204	9,594	8,109
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,160	9,549	8,060
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	44	45	49
普通株式の発行済株式数(株)	11,250,000	12,911,000	11,250,000
普通株式の自己株式数(株)	23,880	25,669	24,280
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,226,120	12,885,331	11,225,720

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	914	474	1,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分により役員賞与金	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	914	474	1,714
期中平均株式数(株)	11,226,887	11,597,025	11,226,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
調 理 加 工 食 品		11,523	11,444	21,912
マヨネーズ・ドレッシング類		7,773	8,233	16,766
タ マ ゴ 加 工 品		5,295	5,679	10,355
そ の 他		839	1,037	1,615
合 計		25,431	26,394	50,650

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額は、内部取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
調 理 加 工 食 品		11,671	11,738	22,152
マヨネーズ・ドレッシング類		7,698	8,075	16,400
タ マ ゴ 加 工 品		5,304	5,770	10,107
そ の 他		851	1,109	1,655
合 計		25,526	26,694	50,317

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績による割合については10%未満のため記載しておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日現在				
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流 動 資 産										
1		1,931		3,701		2,362				
2	4	787		768		648				
3		8,195		8,244		7,766				
4		1,728		1,946		2,034				
5		1,170		935		1,102				
6		315		325		247				
7		224		271		205				
		6		6		5				
			14,346	54.9	16,186	54.8	14,361	53.7		
流 動 資 産 合 計										
固 定 資 産										
1 有形固定資産										
(1)	1,2	1,984		1,902		1,954				
(2)	1,2	1,130		743		1,016				
(3)	1,2	2,989		3,552		3,552				
(4)	2	-		1,986		512				
(5)	1,2	341		316		338				
			6,445	24.7	8,501	28.8	7,374	27.6		
有 形 固 定 資 産 合 計										
2 無形固定資産										
		612	612	2.3	504	504	1.7	574	574	2.1
3 投資その他の資産										
(1)		2,356		2,251		2,283				
(2)		1,405		1,291		1,342				
(3)		277		167		95				
(4)		851		787		878				
		172		130		157				
			4,717	18.1	4,367	14.8	4,442	16.6		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計										
固 定 資 産 合 計										
			11,776	45.1	13,374	45.2	12,392	46.3		
資 産 合 計										
			26,122	100.0	29,560	100.0	26,753	100.0		

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日現在		
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	4	842		1,405		719	
2	買掛金		6,531		7,396		6,828	
3	短期借入金		1,150		370		1,000	
4	1年以内返済予定の長期借入金	2	1,478		1,561		1,576	
5	未払金		1,450		1,683		1,630	
6	未払法人税等		497		398		253	
7	賞与引当金		348		358		361	
8	役員賞与引当金		11		13		11	
9	売上割戻引当金		158		146		17	
10	その他		488		441		484	
	流動負債合計		12,956	49.6	13,774	46.6	12,884	48.1
固定負債								
1	長期借入金	2	4,849		5,653		4,996	
2	退職給付引当金		323		336		328	
3	役員退職慰労引当金		118		89		133	
4	債務保証損失引当金	3	8		-		-	
5	デリバティブ負債		51		31		41	
6	その他		394		316		377	
	固定負債合計		5,745	22.0	6,427	21.7	5,876	22.0
	負債合計		18,701	71.6	20,202	68.3	18,761	70.1
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金		1,179	4.5	1,829	6.2	1,179	4.4
2	資本剰余金							
	(1)資本準備金		1,447		2,097		1,447	
	資本剰余金合計		1,447	5.5	2,097	7.1	1,447	5.4
3	利益剰余金							
	(1)利益準備金		138		138		138	
	(2)その他利益剰余金							
	固定資産圧縮積立金		27		21		24	
	別途積立金		3,299		4,299		3,299	
	繰越利益剰余金		861		590		1,350	
	利益剰余金合計		4,327	16.6	5,050	17.1	4,813	18.0
4	自己株式		13	0.0	15	0.1	13	0.0
	株主資本合計		6,940	26.6	8,962	30.3	7,425	27.8
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		465	1.8	401	1.4	551	2.1
2	繰延ヘッジ損益		14	0.0	5	0.0	14	0.0
	評価・換算差額等合計		480	1.8	396	1.3	566	2.1
	純資産合計		7,420	28.4	9,358	31.7	7,992	29.9
	負債純資産合計		26,122	100.0	29,560	100.0	26,753	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日				
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,375	100.0		22,276	100.0		42,310	100.0
売上原価	3		15,660	73.3		16,821	75.5		31,128	73.6
売上総利益			5,714	26.7		5,454	24.5		11,182	26.4
販売費及び一般管理費			4,538	21.2		4,665	21.0		9,105	21.5
営業利益			1,176	5.5		788	3.5		2,076	4.9
営業外収益	1		46	0.2		56	0.3		116	0.3
営業外費用	2		79	0.4		87	0.4		150	0.4
経常利益			1,143	5.3		758	3.4		2,043	4.8
特別利益	3		67	0.3		27	0.1		140	0.3
特別損失	4,5		61	0.3		178	0.8		79	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,148	5.3		606	2.7		2,104	5.0
法人税、住民税及び事業税	7	432			374			443		
過年度法人税等	6	27			-			31		
法人税等調整額	7	40	419	1.9	116	257	1.1	414	888	2.1
中間(当期)純利益			729	3.4		349	1.6		1,215	2.9

ケンコーマヨネーズ㈱(2915)平成20年3月期中間決算短信

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金									
					固定資産圧 縮積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447	138	37	2,599	1,020	3,796	11	6,410	542	—	542	6,953
中間会計期間中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					10		10							
別途積立金の積立(注)						700	700							
剰余金の配当(注)							168	168		168				168
利益処分による役員賞与(注)							30	30		30				30
中間純利益							729	729		729				729
自己株式の取得									1	1				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)											76	14	62	62
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					10	700	158	531	1	529	76	14	62	467
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447	138	27	3,299	861	4,327	13	6,940	465	14	480	7,420

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩しの内6百万円、別途積立金の積立700百万円、剰余金の配当 168百万円及び利益処分
による役員賞与 30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金									
					固定資産圧 縮積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447	138	24	3,299	1,350	4,813	13	7,425	551	14	566	7,992
中間会計期間中の変動額														
新株の発行	650	650	650							1,300				1,300
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2							
別途積立金の積立						1,000	1,000							
剰余金の配当							112	112		112				112
中間純利益							349	349		349				349
自己株式の取得									1	1				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)											150	19	170	170
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	650	650	650		2	1,000	761	236	1	1,536	150	19	170	1,366
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,829	2,097	2,097	138	21	4,299	590	5,050	15	8,962	401	5	396	9,358

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金									
					固定資産圧 縮積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447	138	37	2,599	1,020	3,796	11	6,410	542	—	542	6,953
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					13		13							
別途積立金の積立(注)						700	700							
剰余金の配当(注)							168	168		168				168
利益処分による役員賞与(注)							30	30		30				30
当期純利益							1,215	1,215		1,215				1,215
自己株式の取得									2	2				2
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)											9	14	23	23
事業年度中の変動額合計(百万円)					13	700	330	1,017	2	1,015	9	14	23	1,038
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447	138	24	3,299	1,350	4,813	13	7,425	551	14	566	7,992

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩しの内6百万円、別途積立金の積立700百万円、剰余金の配当 168百万円及び利益処分
による役員賞与 30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 同 左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～38年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が16百万円、営業利益、経常利益及び税金前中間純利益が18百万円、中間純利益が10百万円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) _____ _____</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) _____ _____</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が11百万円減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当中間会計期間に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,405百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 企業会計基準委員会 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,977百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、当中間会計期間において総資産額の5/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」は11百万円であります。</p>

中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 7,849</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>944</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>120</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,135</td></tr> </table> <p>(2)上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>99</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>422</td></tr> <tr><td>計</td><td>521</td></tr> </table> <p>3.偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table> <tr><td>(株)関東ダイトック</td><td>7</td></tr> <tr><td>(株)九州ダイトック</td><td>134</td></tr> <tr><td>計</td><td>141</td></tr> </table> <p>4.中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>252</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>179</td></tr> </table>	建物	944	機械及び装置	120	土地	2,013	その他	57	計	3,135	一年以内返済予定の長期借入金	99	長期借入金	422	計	521	(株)関東ダイトック	7	(株)九州ダイトック	134	計	141	受取手形	252	支払手形	179	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 7,996</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>892</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>98</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,577</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>478</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,098</td></tr> </table> <p>(2)上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>99</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,338</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,437</td></tr> </table> <p>3.偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table> <tr><td>(株)ダイトックグライ</td><td>89</td></tr> <tr><td>(株)九州ダイトック</td><td>93</td></tr> <tr><td>計</td><td>183</td></tr> </table> <p>4.中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>245</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>218</td></tr> </table>	建物	892	機械及び装置	98	土地	2,577	建設仮勘定	478	その他	50	計	4,098	一年以内返済予定の長期借入金	99	長期借入金	2,338	計	2,437	(株)ダイトックグライ	89	(株)九州ダイトック	93	計	183	受取手形	245	支払手形	218	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 7,872</p> <p>2.担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>918</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>99</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,561</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>452</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,085</td></tr> </table> <p>(2)上記の担保資産に対する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>84</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,380</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,464</td></tr> </table> <p>3.偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table> <tr><td>(株)ダイトックグライ</td><td>100</td></tr> <tr><td>(株)九州ダイトック</td><td>111</td></tr> <tr><td>計</td><td>211</td></tr> </table> <p>4.事業年度末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>188</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>148</td></tr> </table>	建物	918	機械及び装置	99	土地	2,561	建設仮勘定	452	その他	53	計	4,085	一年以内返済予定の長期借入金	84	長期借入金	1,380	計	1,464	(株)ダイトックグライ	100	(株)九州ダイトック	111	計	211	受取手形	188	支払手形	148
建物	944																																																																																			
機械及び装置	120																																																																																			
土地	2,013																																																																																			
その他	57																																																																																			
計	3,135																																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	99																																																																																			
長期借入金	422																																																																																			
計	521																																																																																			
(株)関東ダイトック	7																																																																																			
(株)九州ダイトック	134																																																																																			
計	141																																																																																			
受取手形	252																																																																																			
支払手形	179																																																																																			
建物	892																																																																																			
機械及び装置	98																																																																																			
土地	2,577																																																																																			
建設仮勘定	478																																																																																			
その他	50																																																																																			
計	4,098																																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	99																																																																																			
長期借入金	2,338																																																																																			
計	2,437																																																																																			
(株)ダイトックグライ	89																																																																																			
(株)九州ダイトック	93																																																																																			
計	183																																																																																			
受取手形	245																																																																																			
支払手形	218																																																																																			
建物	918																																																																																			
機械及び装置	99																																																																																			
土地	2,561																																																																																			
建設仮勘定	452																																																																																			
その他	53																																																																																			
計	4,085																																																																																			
一年以内返済予定の長期借入金	84																																																																																			
長期借入金	1,380																																																																																			
計	1,464																																																																																			
(株)ダイトックグライ	100																																																																																			
(株)九州ダイトック	111																																																																																			
計	211																																																																																			
受取手形	188																																																																																			
支払手形	148																																																																																			

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日								
1 .営業外収益の主要項目	1 .営業外収益の主要項目	1 .営業外収益の主要項目								
受取利息 17	受取利息 19	受取利息 35								
受取配当金 7	受取配当金 9	受取配当金 15								
受取賃貸料 10	受取賃貸料 10	受取賃貸料 20								
2 .営業外費用の主要項目	2 .営業外費用の主要項目	2 .営業外費用の主要項目								
支払利息 56	支払利息 66	支払利息 122								
3 .特別利益の主要項目	3 .特別利益の主要項目	3 .特別利益の主要項目								
貸倒引当金戻入益 55	貸倒引当金戻入益 27	貸倒引当金戻入益 70								
債務保証損失引当金戻入益 11		債務保証損失引当金戻入益 19								
4 .特別損失の主要項目	4 .特別損失の主要項目	4 .特別損失の主要項目								
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損								
建 物 31	建 物 3	建 物 32								
機械及び装置 6	機械及び装置 3	機械及び装置 16								
工具・器具及び備品 6	合 計 7	工具・器具及び備品 10								
合 計 44		合 計 59								
事務所移転費用 13	減損損失 167	事務所移転費用 12								
5 . _____	5 . 減損損失	5 . _____								
	当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上して おります。									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県他	事業用資産	機械及び 装置	167	
場所	用途	種類	減損損失							
兵庫県他	事業用資産	機械及び 装置	167							
	当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、 遊休資産及び共用資産にグルーピングして おります。									
	上記の機械及び装置については、当初、 市販用マヨネーズの生産設備として取得し ましたが、稼働率が著しく低下したため減 損損失を認識いたしました。									
6 .過年度法人税等	6 . _____	6 .過年度法人税等								
過年度の修正申告に伴う追徴税額及び 加算税、延滞税等であります。		過年度の修正申告に伴う追徴税額及び 加算税、延滞税等であります。								
7 .圧縮積立金の処理方法	7 . _____	7 . _____								
当中間会計期間に係る納付税額及び法 人税等調整額は、当会計年度において予 定している利益処分による圧縮積立金の 取崩しを前提として当中間会計期間に係 る金額を計算しております。										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)(注)	22,280	1,600	—	23,880

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)(注)	24,280	1,389	—	25,669

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,389株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	24,280	1,389	—	24,280

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 661円01銭	1株当たり純資産額 726円26銭	1株当たり純資産額 711円95銭
1株当たり当期純利益 64円98銭	1株当たり当期純利益 30円10銭	1株当たり当期純利益 108円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	7,420	9,358	7,992
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,420	9,358	7,992
差額の主な内訳(百万円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	11,250,000	12,911,000	11,250,000
普通株式の自己株式数(株)	23,880	25,669	24,280
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,226,120	12,885,331	11,225,720

2.1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	729	349	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) 利益処分により役員賞与金	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	729	349	1,215
期中平均株式数(株)	11,226,887	11,597,025	11,226,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。